

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠藤 窮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 須永 牧夫
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

TEL 045-591-5611

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	912	△29.2	△106	—	△141	—	△154	—
21年3月期第3四半期	1,289	△33.5	△119	—	△134	—	△149	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△10.76	—
21年3月期第3四半期	△10.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,338	1,017	43.5	61.48
21年3月期	2,323	991	42.7	72.10

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,017百万円 21年3月期 991百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,480	△3.6	△60	—	△110	—	△125	—	△8.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 16,563,152株 | 21年3月期 | 13,751,152株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 7,086株 | 21年3月期 | 6,986株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 14,368,955株 | 21年3月期第3四半期 | 13,745,050株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点における当社および当社グループを取り巻く事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)における当社グループの連結売上高は、計測関連事業では主力であるデバイスプログラマ製品の主要顧客であります携帯電話、デジタルカメラ関連企業の設備投資は依然として低迷していますが、車載用デバイステストシステム装置ならびに画質検査装置製品がようやくここにきて徐々にではありますが設備投資の動きが出始めてきております。またシステム関連事業におきましては、タッチパネル製品のうち金融端末用小型タッチパネルはほぼ予定した販売を続けておりますが、電子黒板に代表される大型タッチパネル製品の納入、売上計上は第4四半期に集中する状況から当社グループの当第3四半期連結売上高は前年同四半期と比べ29.2%減収の912百万円となりました。

営業損益につきましては、現在の経済状況を踏まえ、役員報酬や人件費等の削減を始め、固定費を中心に具体的な経費削減策を実施しており、その効果は出ているものの当社グループの最も利益率の高い主力製品でありますデバイスプログラマの売上の落込み幅が大きく、当社グループの第3四半期の営業損益は、前年同四半期と比べ減益幅が縮小しましたが、106百万円の営業損失となりました。経常損益は、第三者割当増資による株式交付費29百万円を計上したため経常損失141百万円と前年同四半期と比べ減益幅が拡大いたしました。当第3四半期純損益は特別損失に固定資産売却損4百万円、役員退職功労金4百万円を計上したため当第3四半期純損失154百万円となりました。

なお、この当第3四半期連結会計期間の営業損益は黒字に転じており、当第4四半期連結会計期間も黒字化の見通しでありますことから来期に向けて当社グループの業績は確実に改善に向かっていると思われま

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、1,224百万円となりました。これは、現金及び預金が92百万円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が106百万円、仕掛品が101百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、1,114百万円となりました。これは、有形固定資産が89百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、2,338百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.6%増加し、1,004百万円となりました。これは、1年以内返済予定の長期借入金が20百万円、1年以内償還予定の社債が100百万円それぞれ減少いたしましたが、支払手形及び買掛金が129百万円、短期借入金が125百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて31.8%減少し、315百万円となりました。これは、社債が49百万円、長期借入金が91百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、1,320百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、1,017百万円となりました。これは、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失が154百万円であったことと、再評価差額取崩が37百万円計上されたことにより利益剰余金が117百万円減少しましたが、第三者割当による増資で資本金が89百万円、資本剰余金が89百万円それぞれ増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べて52.8%減少して212百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて146百万円減少幅が拡大し、156百万円の支出となりました。主な要因は、仕入債務の増加額129百万円等の増加要因がありましたものの税金等調整前四半期純損失150百万円、売上債権の増加額107百万円、たな卸資産の増加額85百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて9百万円増加し51百万円の収入となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて24百万円減少し、12百万円の収入となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出184百万円、社債の償還による支出150百万円等の減少要因がありましたものの短期借入金の純増額125百万円、長期借入による収入72百万円、株式の発行による収入150百万円の増加要因によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績につきましては、本日平成22年2月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。なお、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、および一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測にその変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は214,676千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,743	355,262
受取手形及び売掛金	484,684	378,097
製品	94,311	107,177
仕掛品	257,726	156,106
原材料及び貯蔵品	117,716	120,484
その他	7,727	4,870
貸倒引当金	△812	△335
流動資産合計	1,224,097	1,121,664
固定資産		
有形固定資産		
土地	762,043	805,788
その他	1,905,892	1,992,598
減価償却累計額	△1,630,315	△1,671,116
有形固定資産合計	1,037,620	1,127,270
無形固定資産	4,059	4,475
投資その他の資産		
その他	120,858	119,989
貸倒引当金	△48,000	△50,312
投資その他の資産合計	72,858	69,676
固定資産合計	1,114,538	1,201,422
資産合計	2,338,635	2,323,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,445	151,310
短期借入金	375,400	250,000
1年内返済予定の長期借入金	194,116	214,668
1年内償還予定の社債	99,940	200,080
未払法人税等	5,465	8,240
製品保証引当金	2,000	3,000
その他	47,581	41,690
流動負債合計	1,004,948	868,989
固定負債		
社債	36,600	86,500
長期借入金	88,005	179,682
退職給付引当金	44,486	47,097
役員退職慰労引当金	17,407	19,157
再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206
その他	4,128	5,425
固定負債合計	315,832	463,068
負債合計	1,320,781	1,332,057

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,692	1,245,708
資本剰余金	91,261	1,277
利益剰余金	△422,617	△305,042
自己株式	△812	△809
株主資本合計	1,003,523	941,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,048	△2,577
土地再評価差額金	15,378	52,473
評価・換算差額等合計	14,330	49,895
純資産合計	1,017,854	991,029
負債純資産合計	2,338,635	2,323,086

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,289,540	912,829
売上原価	1,025,003	693,378
売上総利益	264,536	219,450
販売費及び一般管理費	384,366	326,213
営業損失(△)	△119,829	△106,762
営業外収益		
受取配当金	908	524
受取賃貸料	3,000	4,164
原材料売却益	1,822	2,194
助成金収入	—	4,268
その他	2,509	2,429
営業外収益合計	8,241	13,581
営業外費用		
支払利息	18,421	16,855
株式交付費	—	29,488
その他	4,436	1,961
営業外費用合計	22,858	48,305
経常損失(△)	△134,446	△141,486
特別損失		
投資有価証券評価損	10,369	—
固定資産売却損	—	4,612
役員退職功労金	—	4,108
特別損失合計	10,369	8,720
税金等調整前四半期純損失(△)	△144,816	△150,206
法人税、住民税及び事業税	4,463	4,463
法人税等合計	4,463	4,463
四半期純損失(△)	△149,279	△154,669

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△144,816	△150,206
減価償却費	41,190	33,186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△352	△1,023
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,900	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,927	△2,611
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	645	△1,750
受取利息及び受取配当金	△1,048	△593
支払利息	18,421	16,855
株式交際費	—	29,488
投資有価証券評価損益(△は益)	10,369	—
固定資産売却損益(△は益)	—	4,612
売上債権の増減額(△は増加)	123,989	△107,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	187,513	△85,985
仕入債務の増減額(△は減少)	△188,347	129,134
その他	△11,405	3,192
小計	13,187	△134,098
利息及び配当金の受取額	1,011	580
利息の支払額	△18,262	△16,917
法人税等の支払額	△6,218	△5,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,283	△156,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	52,405	—
投資有価証券の取得による支出	△1,987	△1,348
投資有価証券の売却による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△9,843	△5,972
有形固定資産の売却による収入	—	57,770
貸付けによる支出	△250	△150
貸付金の回収による収入	760	890
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,285	51,189

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	125,400
長期借入れによる収入	170,000	72,000
長期借入金の返済による支出	△139,317	△184,229
社債の発行による収入	49,045	—
社債の償還による支出	△41,690	△150,040
株式の発行による収入	—	150,479
リース債務の返済による支出	△831	△935
自己株式の取得による支出	△170	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,035	12,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,037	△92,518
現金及び現金同等物の期首残高	382,768	305,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	450,806	212,743

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (単位:千円)

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	787,321	502,218	1,289,540	—	1,289,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	787,321	502,218	1,289,540	—	1,289,540
営業利益(又は営業損失△)	89,135	△35,875	53,259	△173,089	△119,829

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 計測関連事業……………各種半導体テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ

(2) システム関連事業…………タッチパネル、精密板金、その他

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (単位:千円)

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	395,579	517,249	912,829	—	912,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	395,579	517,249	912,829	—	912,829
営業利益(又は営業損失△)	26,194	22,879	49,074	△155,837	△106,762

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 計測関連事業……………各種半導体テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ

(2) システム関連事業…………タッチパネル、精密板金、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (単位:千円)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	220,753	2,228	222,982
II 連結売上高	—	—	1,289,540
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	0.2	17.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域……韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域……欧州地域、北米地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (単位:千円)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	121,175	2,532	123,708
II 連結売上高	—	—	912,829
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	0.3	13.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域……韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域……欧州地域、北米地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、平成21年11月9日付で、株式会社翔栄から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が89,984千円、資本準備金が89,984千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において資本金が1,335,692千円、資本剰余金が91,261千円となっております。